



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月1日

上場会社名 エステー株式会社
コード番号 4951 URL <http://www.st-c.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 鈴木 貴子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 吉澤 浩一

TEL 03-3367-6314

定時株主総会開催予定日 平成30年6月19日

配当支払開始予定日

平成30年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	48,626	5.8	3,480	21.9	3,469	19.5	2,409	32.6
29年3月期	45,957	2.9	2,854	21.9	2,902	68.3	1,817	99.2

(注) 包括利益 30年3月期 3,648百万円 (33.0%) 29年3月期 2,743百万円 (69.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	109.58	108.85	9.0	8.6	7.2
29年3月期	83.57	83.17	7.6	7.9	6.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 8百万円 29年3月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	42,449	29,021	66.8	1,285.01
29年3月期	38,458	25,812	65.3	1,148.41

(参考) 自己資本 30年3月期 28,351百万円 29年3月期 25,123百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,660	1,825	427	11,865
29年3月期	5,150	621	639	11,396

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		12.00		12.00	24.00	528	28.7	2.2
30年3月期		13.00		18.00	31.00	689	28.3	2.5
31年3月期(予想)		18.00		18.00	36.00		32.4	

(注) 平成30年3月期の期末配当額については予想額であります。本予想につきましては、本日公表の「平成30年3月期(第71期)配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	8.8	2,600	2.1	2,600	2.7	1,700	1.8	77.05
通期	52,500	8.0	3,900	12.0	3,750	8.1	2,450	1.7	111.05

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	23,000,000 株	29年3月期	23,000,000 株
期末自己株式数	30年3月期	937,081 株	29年3月期	1,123,029 株
期中平均株式数	30年3月期	21,990,405 株	29年3月期	21,742,411 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	44,936	4.9	2,756	27.6	2,968	27.9	2,247	43.2
29年3月期	42,846	1.5	2,160	42.5	2,321	79.5	1,569	98.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	102.21	101.53
29年3月期	72.18	71.83

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	38,911	26,472	68.0	1,199.00
29年3月期	35,440	23,530	66.3	1,073.46

(参考) 自己資本 30年3月期 26,453百万円 29年3月期 23,484百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,900	7.1	2,700	11.7	1,950	13.1	88.38
通期	47,800	6.4	3,600	21.3	2,550	13.5	115.58

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページから3ページの「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

平成30年5月2日(水)に開催予定の決算説明会後、速やかに当社ウェブサイト「エステー資料室」に掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. その他	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の業績全般の概況

(単位：百万円)

指 標 等	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 率
売 上 高	45,957	48,626	5.8%
営 業 利 益	2,854	3,480	21.9%
経 常 利 益	2,902	3,469	19.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,817	2,409	32.6%
1株当たり当期純利益（円）	83.57	109.58	31.1%

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な世界経済を背景に企業収益の回復や雇用情勢の改善が進み、個人消費にも上昇の兆しがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の保護主義的な通商政策の拡大による貿易摩擦の懸念や地政学的リスクも高まっており、先行きに対する不透明感は続いております。

こうした状況の中、当社グループは、絞り込みと集中、世にない商品の開発、スピード経営を継承しながら、「ブランド価値経営」を基本方針として掲げ、持続的成長を可能とするために「市場拡大」「シェア拡大」「利益志向」に注力し、事業部制の定着に向けた取り組みを進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は486億26百万円（前期比5.8%増）となりました。

利益面では、主力品と高付加価値商品の販売強化により売上総利益が増加した他、継続して取り組んでおります返品や製造コストの削減効果が現れたことなどにより営業利益は34億80百万円（同21.9%増）、経常利益は34億69百万円（同19.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は24億9百万円（同32.6%増）となりました。

② 当期のカテゴリー別の状況

当社グループの事業セグメントは、「生活日用品事業」の単一セグメントですが、カテゴリー別の業績は以下のとおりであります。

<カテゴリー別売上高>

(単位：百万円)

カテゴリー	金 額	構 成 比	増 減 率
エアケア（消臭芳香剤）	20,478	42.1%	4.3%
衣類ケア（防虫剤）	9,323	19.2%	4.3%
サーモケア（カイロ）	6,434	13.2%	12.3%
ハンドケア（手袋）	5,569	11.5%	5.3%
湿気ケア（除湿剤）	2,954	6.0%	△0.4%
ホームケア（その他）	3,866	8.0%	13.9%
合 計	48,626	100.0%	5.8%

エアケア（消臭芳香剤）は、上質な香りが香水瓶から広がる「SHALDAN FRAGRANCE」や、「玄関・リビング用 消臭力 Premium Aroma」シリーズ、今春新製品の植物精油配合の本格ボタニカルアロマ「SHALDAN BOTANICAL」等が売上の増加に寄与し、売上高は204億78百万円（前期比4.3%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）は、今春新製品の植物由来の香料を配合した香りつき防虫剤の「かおりムシューダ BOTANICAL」が売上の増加に寄与し、売上高は93億23百万円（同4.3%増）となりました。

サーモケア（カイロ）は、平年より冬場の冷え込みが続いたことにより売上が大きく伸びた他、前シーズン終了後の返品が減少したことにより、売上高は64億34百万円（同12.3%増）となりました。

ハンドケア（手袋）は、オイルやグリス等に強い耐性があるニトリル合成ゴム製手袋「メカニックグローブ」等の業務用手袋の売上が好調に推移し、売上高は55億69百万円（同5.3%増）となりました。

湿気ケア（除湿剤）は、湿気をとりながら気になるニオイを脱臭する機能性除湿剤「備長炭ドライペット」や「備長炭ドライペット クローゼット用」等の売上は伸長したものの、タンクタイプの「ドライペット スキット」の売上が減少したこと等により、売上高は29億54百万円（同0.4%減）となりました。

ホームケア（その他）は、当期に立ち上げた新ブランド「洗淨力」から発売した泡で汚れを落とすトイレ用洗剤「洗淨力 モコ泡わ トイレクリーナー」や「洗淨力 モコ泡わ ノズル専用クリーナー」等の売上が好調に推移し、売上高は38億66百万円（同13.9%増）となりました。

③ 今後の見通し

次期のわが国経済は、好調な企業収益を受けて雇用・所得環境の改善は継続するものと予測されます。一方、資源価格の上昇や人件費上昇による物価上昇ペースが加速し、実質所得の低迷が懸念され、また、好調な海外経済も地政学的リスクの顕在化や、米国の保護主義的な通商政策の行方によっては日本経済に悪影響を及ぼすリスクが内包されており、先行きは依然として不透明な状態が続くと予測されます。

このような状況の中、当社グループは、「ブランド価値経営」を基本戦略に掲げ、持続的成長を可能にするために、「顧客の創造」・「高収益体制」・「組織活性化」に注力してまいります。

エアケア（消臭芳香剤）につきましては、生活者に支持されるブランド「消臭力」の「Premium Aroma」や、香りを重視した「SHALDAN」シリーズに新たに植物精油配合の「SHALDAN BOTANICAL」を投入する等、新たな価値提案を行うことでマーケットの更なる拡大を図ってまいります。また、脱臭剤市場の中で圧倒的シェアを占める「脱臭炭」ブランドも、新たな使用シーンを訴求し、新規ユーザーの獲得を図ってまいります。これらの主力ブランドについて、広告宣伝と効率的に連動させた販売促進活動を継続することで着実な拡売を図り、さらには、新分野・新市場に参入した介護現場の不満・不便を解消するブランド「エールズ」を引き続き育成することで、売上高は増加するものと見込んでおります。

衣類ケア（防虫剤）につきましては、No.1ブランド「ムシューダ」シリーズに、これまでも使用者のニーズをとらえた商品を投入してマーケットの活性化を図ってまいりましたが、今回新たに植物由来香料配合の「かおりムシューダ BOTANICAL」を投入する等、新規性を加えたラインアップとし、若年層を開拓してまいります。さらには、広告宣伝と店頭演出を効果的に展開することでシェア拡大を目指し、売上高は増加するものと見込んでおります。

サーモケア（カイロ）につきましては、店頭での効果的な販促プロモーションを展開し、潜在顧客の多い足回り品を中心に拡売を図ってまいります。気候が売上に大きく影響するカテゴリーのため、厳しい寒さに見舞われた前シーズンに比べ売上高は減少するものと見込んでおります。

ハンドケア（手袋）につきましては、衛生的に調理をしたいユーザーのニーズをとらえた「ファミリー お料理にぴったり手袋」等、新製品を通じたマーケットの拡大を図る一方、業務用手袋の販売が引き続き好調に推移するものと想定しており、売上高は増加するものと見込んでおります。

湿気ケア（除湿剤）につきましては、着実に売上を伸ばしている「ドライペット」シートタイプの販促を強化する他、機能性除湿剤「備長炭ドライペット」の付加価値を訴求することで新規ユーザーの獲得を図り、売上高は増加するものと見込んでおります。

ホームケア（その他）につきましては、新ブランド「洗淨力」シリーズは引き続き広告宣伝を効果的に展開して拡売を図る他、“お米の虫よけ”市場の中にあって圧倒的なシェアを占める「米唐番」の更なる伸長が見込まれる等、売上高は増加するものと見込んでおります。

利益面では、原材料価格の上昇などが見込まれますが、国内外における成長に向けたマーケティング費用の戦略的な投資を行う一方で、引き続き売上原価や販売費及び一般管理費のコスト削減に取り組んでまいります。

以上により、次期の連結売上高は525億円、営業利益は39億円、経常利益は37億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は24億50百万円とそれぞれ見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して39億91百万円増加し、424億49百万円となりました。主な要因は、商品及び製品の増加9億88百万円、有形固定資産の増加9億29百万円、投資有価証券の増加15億71百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して7億82百万円増加し、134億28百万円となりました。主な要因は、電子記録債務の増加6億87百万円、未払消費税等の減少3億33百万円、繰延税金負債の増加4億25百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して32億9百万円増加し、290億21百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加18億14百万円、自己株式の減少2億57百万円、その他有価証券評価差額金の増加10億61百万円等であります。

以上の結果、自己資本は283億51百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.5ポイント増加し、66.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,150	2,660	△2,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△621	△1,825	△1,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△639	△427	212
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	62	111
現金及び現金同等物の増減額	3,839	469	△3,369
現金及び現金同等物の期首残高	7,552	11,396	3,844
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	-	△4
現金及び現金同等物の期末残高	11,396	11,865	469

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して4億69百万円増加し、118億65百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは26億60百万円の収入（前年同期は51億50百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益34億78百万円、減価償却費9億69百万円、たな卸資産の増加額8億97百万円、法人税等の支払額10億65百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは18億25百万円の支出（前年同期は6億21百万円の支出）となりました。主な支出としては有形固定資産の取得による支出18億21百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4億27百万円の支出（前年同期は6億39百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、自己株式の処分による収入1億90百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払5億54百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

項 目	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自 己 資 本 比 率	63.2%	64.8%	65.2%	65.3%	66.8%
時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率	67.4%	66.0%	69.2%	102.9%	118.8%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率（年）	0.0	0.0	0.0	-	0.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	1,856.4	1,299.7	2,271.1	26,167.9	10,537.8

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式（株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式を含む）を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、次のとおりであります。

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために、戦略的な投資（商品開発、効果的なプロモーション、設備投資等）を行うための内部留保を確保するとともに、配当につきましては安定配当を基本方針としながら、業績に連動した配当政策を進めていく考えです。

このような考えのもと、当期末の剰余金の配当につきましては、当期純利益の状況、並びに株主利益の実現などを勘案し、1株当たり配当を前回の配当予想から5円増額し、18円（通期では31円）とさせていただきます予定であります。

また、次期の剰余金の配当につきましては日本経済の先行きは不透明な状況にあり、引き続き厳しい経営環境にありますが、利益配分に関する基本方針などを勘案し、1株当たり36円（うち中間配当18円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ ₃ 11,438,820	※ ₃ 11,909,653
受取手形及び売掛金	※ ₄ 5,220,476	※ ₅ 5,430,317
商品及び製品	3,939,709	4,928,159
仕掛品	266,133	250,815
原材料及び貯蔵品	866,762	832,014
繰延税金資産	413,774	382,700
その他	324,859	389,658
貸倒引当金	△3,950	△4,496
流動資産合計	22,466,586	24,118,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ ₁ 3,144,828	※ ₁ 3,076,591
機械装置及び運搬具（純額）	※ ₁ 1,063,667	※ ₁ 975,110
工具、器具及び備品（純額）	※ ₁ 143,552	※ ₁ 282,618
土地	※ ₆ 3,095,974	※ ₆ 3,417,891
リース資産（純額）	※ ₁ 553,110	※ ₁ 402,123
建設仮勘定	-	776,318
有形固定資産合計	8,001,133	8,930,653
無形固定資産		
その他	333,867	261,696
無形固定資産合計	333,867	261,696
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₂ 6,514,815	※ ₂ 8,085,961
長期貸付金	14,611	11,976
退職給付に係る資産	102,912	8,893
繰延税金資産	10,824	11,364
その他	1,013,403	1,020,557
投資その他の資産合計	7,656,567	9,138,752
固定資産合計	15,991,567	18,331,102
資産合計	38,458,154	42,449,926

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,158,572	2,196,556
電子記録債務	2,937,102	3,624,136
短期借入金	-	174,017
リース債務	162,774	201,484
未払金	2,405,218	2,570,311
未払費用	754,050	560,372
未払法人税等	679,687	632,491
未払消費税等	378,977	45,592
返品調整引当金	108,200	127,100
営業外電子記録債務	19,943	51,397
その他	61,644	57,739
流動負債合計	9,666,172	10,241,197
固定負債		
リース債務	434,612	233,344
繰延税金負債	718,476	1,143,521
再評価に係る繰延税金負債	※6 262,175	※6 262,175
役員退職慰労引当金	127,341	123,966
役員株式給付引当金	40,178	62,244
退職給付に係る負債	1,201,015	1,257,039
その他	195,891	104,604
固定負債合計	2,979,692	3,186,896
負債合計	12,645,864	13,428,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,067,815
利益剰余金	11,015,855	12,830,302
自己株式	△1,487,116	△1,229,971
株主資本合計	23,662,053	25,733,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,378,520	3,440,393
土地再評価差額金	※6 △537,202	※6 △537,202
為替換算調整勘定	△354,368	△263,630
退職給付に係る調整累計額	△25,219	△22,178
その他の包括利益累計額合計	1,461,729	2,617,382
新株予約権	46,185	19,293
非支配株主持分	642,321	651,510
純資産合計	25,812,289	29,021,832
負債純資産合計	38,458,154	42,449,926

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
売上高	45,957,946	48,626,567
売上原価	※1,※3 27,489,578	※1,※3 28,532,826
売上総利益	18,468,367	20,093,741
返品調整引当金戻入額	16,200	△18,900
差引売上総利益	18,484,567	20,074,841
販売費及び一般管理費	※2,※3 15,630,337	※2,※3 16,594,149
営業利益	2,854,230	3,480,691
営業外収益		
受取利息	7,454	7,552
受取配当金	98,697	96,811
仕入割引	144,095	152,407
持分法による投資利益	24,649	8,808
為替差益	169,118	69,369
その他	149,730	173,894
営業外収益合計	593,747	508,844
営業外費用		
支払利息	196	377
売上割引	520,951	499,003
その他	24,301	20,188
営業外費用合計	545,449	519,569
経常利益	2,902,528	3,469,966
特別利益		
固定資産売却益	※4 994	※4 2,855
投資有価証券売却益	3,545	56,857
新株予約権戻入益	4,705	-
特別利益合計	9,244	59,713
特別損失		
固定資産除売却損	※5 10,995	※5 17,371
減損損失	※6 130,229	-
退職給付制度終了損	18,986	-
投資有価証券評価損	-	33,860
その他	213	-
特別損失合計	160,425	51,231
税金等調整前当期純利益	2,751,347	3,478,448
法人税、住民税及び事業税	873,140	1,047,303
法人税等調整額	△67,390	△26,787
法人税等合計	805,749	1,020,516
当期純利益	1,945,597	2,457,931
非支配株主に帰属する当期純利益	128,550	48,176
親会社株主に帰属する当期純利益	1,817,046	2,409,755

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,945,597	2,457,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	896,705	1,059,958
為替換算調整勘定	△76,093	117,192
退職給付に係る調整額	△4,846	3,041
持分法適用会社に対する持分相当額	△17,564	10,377
その他の包括利益合計	798,200	1,190,570
包括利益	2,743,798	3,648,501
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,641,235	3,565,408
非支配株主に係る包括利益	102,562	83,093

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,065,500	7,067,815	9,738,590	△1,734,231	22,137,673
当期変動額					
剰余金の配当			△504,192		△504,192
親会社株主に帰属する当期純利益			1,817,046		1,817,046
自己株式の取得				△610	△610
自己株式の処分			△35,593	247,725	212,132
合併による増加			2		2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,277,264	247,115	1,524,379
当期末残高	7,065,500	7,067,815	11,015,855	△1,487,116	23,662,053

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,482,325	△537,202	△287,209	△20,372	637,540	75,130	645,505	23,495,850
当期変動額								
剰余金の配当								△504,192
親会社株主に帰属する当期純利益								1,817,046
自己株式の取得								△610
自己株式の処分								212,132
合併による増加								2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	896,194		△67,159	△4,846	824,188	△28,945	△3,183	792,059
当期変動額合計	896,194	-	△67,159	△4,846	824,188	△28,945	△3,183	2,316,439
当期末残高	2,378,520	△537,202	△354,368	△25,219	1,461,729	46,185	642,321	25,812,289

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,065,500	7,067,815	11,015,855	△1,487,116	23,662,053
当期変動額					
剰余金の配当			△554,006		△554,006
親会社株主に帰属する当期純利益			2,409,755		2,409,755
自己株式の取得				△1,728	△1,728
自己株式の処分			△41,301	258,873	217,572
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,814,447	257,145	2,071,592
当期末残高	7,065,500	7,067,815	12,830,302	△1,229,971	25,733,645

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,378,520	△537,202	△354,368	△25,219	1,461,729	46,185	642,321	25,812,289
当期変動額								
剰余金の配当								△554,006
親会社株主に帰属する当期純利益								2,409,755
自己株式の取得								△1,728
自己株式の処分								217,572
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,061,873		90,738	3,041	1,155,653	△26,892	9,188	1,137,949
当期変動額合計	1,061,873	-	90,738	3,041	1,155,653	△26,892	9,188	3,209,542
当期末残高	3,440,393	△537,202	△263,630	△22,178	2,617,382	19,293	651,510	29,021,832

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,751,347	3,478,448
減価償却費	996,599	969,966
減損損失	130,229	-
新株予約権戻入益	△4,705	-
固定資産除売却損益(△は益)	10,001	14,515
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△3,545	△22,997
退職給付制度終了損	18,986	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△375	498
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	△238,738	120,007
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	△3,375
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	23,293	22,065
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△16,200	18,900
受取利息及び受取配当金	△106,152	△104,364
支払利息	196	377
為替差損益(△は益)	△170,394	△78,385
持分法による投資損益(△は益)	△24,649	△8,808
売上債権の増減額(△は増加)	144,125	△172,476
たな卸資産の増減額(△は増加)	838,424	△897,066
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,221	674,233
未払消費税等の増減額(△は減少)	363,361	△333,483
その他	956,997	△59,400
小計	5,636,580	3,618,655
利息及び配当金の受取額	109,228	108,073
利息の支払額	△196	△252
法人税等の支払額	△595,328	△1,065,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,150,283	2,660,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32,678	△608
有形固定資産の取得による支出	△448,762	△1,821,426
有形固定資産の売却による収入	8,140	5,253
投資有価証券の取得による支出	△9,442	△63,113
投資有価証券の売却による収入	12,939	76,921
その他	△151,923	△22,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△621,727	△1,825,873

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△45,360	174,017
自己株式の取得による支出	△610	△1,728
自己株式の処分による収入	185,062	190,680
配当金の支払額	△504,192	△554,006
非支配株主への配当金の支払額	△105,746	△73,904
その他	△169,046	△162,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	△639,892	△427,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49,520	62,422
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,839,143	469,540
現金及び現金同等物の期首残高	7,552,134	11,396,272
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,994	-
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,396,272	※ 11,865,812

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

エステートレーディング㈱

エステービジネスサポート㈱

S. T. (タイランド)

ファミリーグローブ (台湾)

エステー코리아コーポレーション (韓国)

シャルダン (タイランド)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

日本かおり研究所㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

シャルダン (フィリピン)

愛敬S. T. (韓国)

NSファーファ・ジャパン㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の日本かおり研究所㈱は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちS. T. (タイランド)、ファミリーグローブ (台湾)、エステー코리아コーポレーション (韓国) 及びシャルダン (タイランド) の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、債券については償却原価法（定額法）を採用しております。

ロ たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

（但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として回収不能見込額を計上しております。

ロ 返品調整引当金

当社及び国内連結子会社は、決算期末日後の返品損失に備えるため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 役員株式給付引当金

当社は、内規に基づく執行役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当連結会計年度においては全て振当処理をしております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建予定取引

なお、当連結会計年度末においては、残高はありません。

ハ ヘッジ方針

主として当社は、外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	13,928,793千円	14,371,240千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	423,100千円	456,773千円

※3 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
預金(注)	4,280千円	4,557千円

(注) 預金は、取引の担保として供しております。

※4 受取手形(輸出手形)割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形(輸出手形)割引高	80,390千円	-千円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形(輸出手形)	-千円	5,146千円

※6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△509,285千円	△462,832千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	301,386千円	151,240千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運送費及び保管費	1,349,812千円	1,506,995千円
拡販費	3,095,619	3,494,489
広告宣伝費	2,618,452	2,895,603
給料	2,144,939	2,240,838
退職給付費用	210,258	217,853
役員株式給付引当金繰入額	23,293	24,832
貸倒引当金繰入額	-	493

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	610,761千円	596,199千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	98千円	2,818千円
工具、器具及び備品	69	37
土地	826	-
計	994	2,855

※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	653千円	9,165千円
機械装置及び運搬具	9,906	6,263
工具、器具及び備品	153	1,942
その他	283	-
計	10,995	17,371

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは、下記の資産グループについて減損損失を計上しております。

①減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
当社旧福島工場平田 (福島県石川郡平田村)	売却予定資産	建物及び構築物、土地等

②資産のグルーピングの方法

事業用資産については、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、本社等の共用資産については、事業全体をグルーピングの単位としております。また、事業の用に直接供していない遊休資産及び売却予定資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。

③減損損失の金額

種類	金額
建物及び構築物	35,678千円
機械装置及び運搬具	1千円
工具、器具及び備品	0千円
土地	94,550千円
合計	130,229千円

④減損損失に至った経緯

当社旧福島工場平田は、将来使用する見込みのないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

⑤回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は実質的な処分見込価額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,000	-	-	23,000
合計	23,000	-	-	23,000
自己株式				
普通株式（注）	1,300	0	178	1,123
合計	1,300	0	178	1,123

- （注） 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少178千株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。
 3. 普通株式の自己株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する株式（当連結会計年度期首220千株、当連結会計年度末220千株）が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	46,185
合計		-	-	-	-	-	46,185

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月16日取締役会	普通株式	241,113	11	平成28年3月31日	平成28年5月31日
平成28年10月27日取締役会	普通株式	263,078	12	平成28年9月30日	平成28年12月2日

- （注） 1. 平成28年5月16日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金2,420千円が含まれております。
 2. 平成28年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金2,640千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月22日取締役会	普通株式	265,163	利益剰余金	12	平成29年3月31日	平成29年5月31日

- （注）平成29年5月22日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金2,640千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,000	-	-	23,000
合計	23,000	-	-	23,000
自己株式				
普通株式（注）	1,123	0	186	937
合計	1,123	0	186	937

- （注） 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少186千株は、ストック・オプションの権利行使による減少184千株、株式給付信託（BBT）による自己株式の交付による減少2千株であります。
 3. 普通株式の自己株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する株式（当連結会計年度期首220千株、当連結会計年度末217千株）が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	19,293
合計		-	-	-	-	-	19,293

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月22日取締役会	普通株式	265,163	12	平成29年3月31日	平成29年5月31日
平成29年10月30日取締役会	普通株式	288,842	13	平成29年9月30日	平成29年12月8日

- （注） 1. 平成29年5月22日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金2,640千円が含まれております。
 2. 平成29年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金2,826千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年5月21日取締役会（予定）	普通株式	401,045	利益剰余金	18	平成30年3月31日	平成30年6月5日（予定）

- （注）平成30年5月21日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金3,913千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	11,438,820千円	11,909,653千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△51,856	△56,294
流動資産の「その他」(注)	9,308	12,453
現金及び現金同等物	11,396,272	11,865,812

(注) 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-E S O P)」制度を目的として設定した信託の信託財産に属する銀行勘定貸であります。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、「生活日用品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,148円41銭	1,285円01銭
1株当たり当期純利益金額	83円57銭	109円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	83円17銭	108円85銭

（注）1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,817,046	2,409,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,817,046	2,409,755
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	21,742	21,990
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	105	148
(うち新株予約権(千株))	(105)	(148)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	-	-

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,812,289	29,021,832
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	688,506	670,803
(うち新株予約権(千円))	(46,185)	(19,293)
(うち非支配株主持分(千円))	(642,321)	(651,510)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,123,782	28,351,028
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	21,876	22,062

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度220千株、当連結会計年度217千株)

また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度220千株、当連結会計年度217千株)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動（平成30年6月19日付）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

該当事項はありません。

(2) 任期満了による再任取締役候補

取締役	鈴木 喬	(現 当社取締役会議長 兼代表執行役会長 経営全般担当、株式会社シャルダン監査役)
社外取締役	恩蔵 直人	(現 当社社外取締役、早稲田大学理事、同大学商学学院教授、株式会社キングジム社外取締役)
社外取締役	鈴木 幹一	(現 当社社外取締役)
社外取締役	宮川 美津子	(現 当社社外取締役、TMI総合法律事務所パートナー、パナソニック株式会社社外監査役)
社外取締役	渡邊 紀征	(現 当社社外取締役)
社外取締役	杉山 一雄	(現 当社社外取締役 浅井・杉山公認会計士事務所代表、清陽監査法人代表社員)
取締役	鈴木 貴子	(現 当社取締役 兼代表執行役社長 経営全般担当、株式会社シャルダン取締役)
取締役	石川 久美子	(現 当社取締役 兼顧問)
取締役	吉澤 浩一	(現 当社取締役 兼執行役 経営戦略部門担当 兼関係会社担当)

※平成30年6月19日開催予定の当社第71期定時株主総会における選任を条件とします。

(3) 任期満了による退任予定取締役

該当事項はありません。

(4) 就任予定執行役

代表執行役会長	経営全般担当	鈴木 喬
代表執行役社長	経営全般担当	鈴木 貴子
常務執行役	事業統括部門担当	紺田 司
常務執行役	営業部門担当 兼国内営業本部 本部長	上月 洋
執行役	エグゼクティブクリエイティブディレクター	鹿毛 康司
執行役	経営戦略部門担当 兼関係会社担当	吉澤 浩一
執行役	R&D部門担当	辻 幹夫
執行役	営業部門 海外営業本部 本部長 兼海外グループ会社統括担当	早坂 敬一

※平成30年6月19日開催予定の当社取締役会における選任を条件とします。

※上記8名は、いずれも再任予定執行役であります。

(5) 任期満了による退任予定執行役

該当事項はありません。

(6) 就任の予定日 平成30年6月19日

以上